

全国市長会創立 120 周年記念市長フォーラム(Ⅲ)

ネクストステージの都市税財政へ

～超高齢・人口減少社会に立ち向かう～

趣旨・目的

超高齢・人口減少社会に突入した我が国において、都市自治体に課せられた多様な役割を確実に果たしていくためには、国・地方を通じて、新たな財源を確保していく必要があります。このため、全国市長会では「ネクストステージに向けた都市税財政のあり方に関する研究会」を設置し、5月には政策提言と報告書を取りまとめました。そこで、本フォーラムでは、今後の都市税財政のあり方について学識者からご講演をいただくとともに、パネルディスカッションにより議論をさらに深めることで、超高齢・人口減少社会を生き抜く都市税財政のあり方を展望することといたします。

主 催	全国市長会、公益財団法人日本都市センター
日 時	平成 30 年 11 月 14 日 (水) 15:00 ～ 17:30
会 場	全国都市会館 2 階 大ホール (東京都千代田区平河町 2-4-2)
講 師	神野直彦氏 (日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授)、 小西砂千夫氏 (関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授)、 青木栄一氏 (東北大学大学院教育学研究科・教育学部准教授)、 牧野光朗氏 (飯田市長)、染谷絹代氏 (島田市長)、竹山修身氏 (堺市長)

神野直彦 氏 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授 (基調講演、パネルディスカッション)



東京大学経済学部卒、日産自動車株式会社を経て、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、同教授、東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長などを歴任。2017年4月より現職。総務省地方財政審議会会長、内閣府地方分権有識者会議座長なども歴任。専門は財政学・地方財政論。著書に『地方に税源を』『「福祉政府」への提言』『二兎を得る経済学—景気回復と財政再建』『教育再生の条件—経済学的考察』など多数。

小西砂千夫 氏 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 (パネルディスカッション・コーディネーター)



関西学院大学経済学部卒、関西学院大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。同経済学研究科・産業研究所教授を経て、現職。専門は財政学。総務省地方財政審議会特別委員、総務省「森林吸収源対策税制に関する検討会」座長、財務省財政制度等審議会専門委員、国土交通省、各自治体の研究会委員等を歴任。著書に『自治体財政の知恵袋—議会答弁や住民説明に役立つ』『新版 基本から学ぶ地方財政』『日本地方財政史—制度の背景と文脈をとらえる』など多数。

青木栄一 氏 東北大学大学院教育学研究科・教育学部准教授(パネルディスカッション)



東京大学教育学部卒、同大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士(教育学)。専門は教育行政学、行政学、地方自治論、公共政策論。日本学術振興会特別研究員、国立教育政策研究所研究員等を経て、現職。中央教育審議会専門委員、文部科学省「学校評価の推進に関する調査研究協力者会議」委員を歴任。全国市長会都市税財政研究会では委員を務めた。著書に『地方分権と教育行政』、『教育行政の政府間関係』などがある。

牧野光朗 氏 飯田市長(パネルディスカッション)



早稲田大学政治経済学部卒、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。富山事務所調査役、企画部調査役、フランクフルト首席駐在員(事務所長)などを歴任。2004年10月に飯田市長就任。現在、4期目。独自の地域コミュニティ施策や再生可能エネルギー推進政策が注目を集める。全国市長会副会長(地方創生担当)。全国市長会都市税財政研究会では座長を務めた。全国市長会経済委員会委員長、経済財政諮問会議専門調査会(経済・財政一体改革推進委員会)専門委員なども歴任。著書に『円卓の地域主義ー共創の場づくりから生まれる善い地域とはー』等。

染谷絹代 氏 島田市長(パネルディスカッション)



実践女子大学国文学科専攻。島田市教育委員長、静岡県ふじのくに防災士、文部科学省中央教育審議会臨時委員、気象庁東海地震に関連する調査情報検討委員会委員、静岡県男女共同参画センターあざれあ交流会議理事などを歴任。2013年5月に島田市長就任。現在、2期目。まちづくりのアイデアを市民から募る「ゆめ・みらい百人会議」を実施するなど、住民参加を活性化する施策を展開している。全国市長会都市税財政研究会では委員を務めた。

竹山修身 氏 堺市長(パネルディスカッション)



静岡大学人文学部卒、大阪府庁入庁。南河内郡美原町(現：堺市)助役、大阪府総務部人事課長、府議会事務局長、商工労働部長、政策企画部長などを歴任。2009年10月に堺市長就任。現在、3期目。全国市長会理事。政令指定都市でトップの子ども医療費助成の拡充や、第2子以降の保育料の順次無償化など、子どもを生み育てやすい環境づくりを展開。2018年6月には「SDGs 未来都市」に選定され、人口減少や高齢化に対応した、持続可能な社会の実現をめざしている。

※ 本フォーラムの様子は、(一財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより、11月28日(水)、12月5日(水)、12月12日(水)のそれぞれ13時より1CHで放映される予定です。具体的な視聴方法につきましては、貴団体の「地域衛星通信ネットワーク担当課」に御照会ください。なお、上記を含め、不明な点につきましては、同機構情報企画課tel: 03-3434-0252)までお問い合わせください。

- ・ 全国市長会 企画調整室
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2 03-3262-2312
- ・ 公益財団法人日本都市センター 研究室
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1 03-5216-8778